

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

2024年ノーベル平和賞に日本被団協

2024年ノーベル平和賞に日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）が選ばれた。ノーベル平和賞に選出されたことについて日本被団協の箕牧代表委員は「戦後79年の成果。世界に1つしかない成果ですから、それが日本被団協なるなんて夢にも思わなかった」との感慨を会見で述べた。また、「核兵器は絶対に失くしてほしい」と願いを伝えながら、「トゥーエブリワン インザワールド 世界の皆様へ。私たちが生きている間に核兵器をなくして下さい」とメッセージした。

8月経常黒字、過去最大の3.8兆円

財務省の発表によると、8月の経常収支は3兆8036億円となり、8月としては過去最大の黒字幅となったことが明らかになった。黒字幅が拡大した主な要因として、海外に持つ資産による利子や配当収入などの「第一次所得収支」の黒字幅が拡大したことが挙げられており、単月としては過去最大の4兆7006億円となった。また、貿易収支も前年同月比3700億円余り赤字幅を縮小し、サービス収支も1970億円赤字幅を縮小した。経常収支全体の黒字は19ヵ月連続となった。

8月実質賃金、3ヵ月ぶりにマイナス

厚生労働省は8月の毎月勤労統計調査で、物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月比0.6%減となり、3ヵ月ぶりにマイナスに転じたことが分かった。6、7月は2ヵ月連続で夏季賞与の支給からプラスになったものの、8月はマイナスに転じた。物価高が賃金に追いついていない状況に戻ったことになる。名目賃金である現金給与総額は3.0%増の29万6588円で32ヵ月連続プラスとなっているものの、消費者物価指数は3.5%上昇しており、実質賃金は減っている。

2024年上半期の企業倒産、5千件超に

東京商工リサーチが発表した2024年上半期（4～9月）の全国企業倒産件数は前年同期比17.8%増の5095件となったことが明らかになった。10年ぶりに5千件を突破した背景には、人手不足に加え、円安による輸入資材の高騰が挙げられている。事実、人手不足が要因の倒産は148件、仕入れコスト増による物価高が要因の倒産は353件に上っている。同社では「価格転嫁が進まない中小・零細企業の収益に重荷になっている」とみている。

9月の企業物価指数、2.8%上昇

日銀は9月の国内企業物価指数（2020年平均＝100）は前年同月比2.8%上昇の123.1となったと発表した。8月からの伸び率は0.2ポイント増えている背景には、品薄で価格が高騰しているコメを含む農林水産物の伸び率が12.4%と急激に上昇したことが挙げられている。電力・都市ガス・水道は7.9%上昇、銅やアルミなどの非鉄金属は9.7%上昇、石油・石炭製品は1.3%上昇となった。一方、輸入品の輸入物価指数は円安が一服したことから、8ヵ月ぶりに前年同月比で下落した。

WMO、過去30年で最も「川が乾燥」

世界気象機関（WMO）が世界の水資源の現状を分析した報告書で、「2023年は河川の流量が過去約30年間で最低で、最も川が乾燥した年だった」と指摘した。2023年は観測史上で最も暑い夏となり、1991年以降で河川の流量が例年よりも少ない流域の割合が45%と最も高かった。また、報告書では「氷河の消失は過去50年間で最大で、米大陸では干ばつも多発した」と指摘した。その上で、WMOは「生活や生態系に代償を伴う形で様々な警告を受けている」と世界的な危機に瀕しているとメッセージしている。

今世紀中に「人生100年」時代は来ない

米イリノイ大などのチームが米科学誌ネイチャーエイジングに発表した今世紀中に100歳まで生きる人の割合は女性で15%、男性で5%を超えることはないとの予測を明らかにした。日本や韓国、スイスなど長寿の9カ国・地域の人口データを解析すると、1990年～2019年の約30年で寿命は平均6.5歳延びていた。衛生状態の改善や医療の進歩を背景に、10年につき3歳のペース寿命は延びたものの、ここ最近30年はこのペースを下回っている。

「最も魅力的な国」、日本が2年連続首位

米国大手旅行雑誌「コンデナスト・トラベラー」の読者投票形式による「世界で最も魅力的な国」を選出したところ、日本が2年連続で選ばれたことが分かった。2位はポルトガル、3位にトルコが選ばれた。また、人口50万人以上の都市を対象とした「世界で最も魅力的な大都市」で東京が昨年の2位から首位に選ばれた。日本政府観光局では「訪日旅行に対する高い期待を感じる。東京以外も含め、日本各地の魅力発信に取り組む」としている。